



貝塚市議会だより



発行部数：32,700部 発行 貝塚市議会 編集 市議会だより編集委員会 〒597-8585 島中1丁目17番1号 電話(433)7311
発行単価：5.46円 ホームページ <http://www.city.kaizuka.lg.jp/> メール gikai-h@city.kaizuka.lg.jp

3月定例会

平成20年度予算など可決

平成20年第1回(3月)定例会は、3月4日から28日までの会期で開催しました。
本定例会には、請願処理などの報告4件と、組織条例の一部改正などの議案35件が提出され、議会は原案どおり承認・可決・同意しました。
また、議会議案として委員会条例及び議会の議員の報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正と意見書4件を可決し、25日間にわたる会期を終えました。



条例

- ◆放置自動車の適正な処理に関する条例の一部改正
 - 遺失物の一部改正に伴い、所有者などが判明せず、廃自動車認定が困難な放置自動車を処分することができる期間を6月から3月に変更するための改正
- ◆組織条例の一部改正
- ◆職員給与条例の一部改正
- ◆留守家庭児童会条例の一部改正
- ◆水道事業及び簡易水道事業の設置等に関する条例の一部改正
 - 機構改革の実施に伴う改正
 - 特別会計条例の一部改正
 - ◆基金条例の一部改正
 - 後期高齢者医療事業の実施に伴う改正
 - ◆職員定数条例及び福祉事務所条例の一部改正
 - ◆機構改革及び事業の民営化などに伴い、市職員の定数などを削減するための改正
 - ◆道路占用条例の一部改正
 - ◆行政財産使用料条例の一部改正

郵政事業が民営化されたこと

とに伴い、市道敷及び行政財産に設置されている郵便差出箱などについて占用料を徴収するための改正

◆占用料の額
一個につき四七〇円

◆施行日
平成20年4月1日

◆市立公園設置条例の一部改正

東山丘陵地特定土地地区画整理事業により整備が完了した7箇所の公園を市立公園として設置するための改正

◆国民健康保険条例の一部改正

後期高齢者医療事業の実施に伴う改正

◆基礎賦課総額に対する保険料率の改正

所得割 35% ↓ 40%

資産割 15% ↓ 10%

世帯別平等割において15%を基準として特定世帯を2分の1に算定

◆基礎賦課限度額の改正
(現行) 39万円 ↓ 51万円
(改定後) 29万円 ↓ 47万円

◆介護納付金賦課総額に対する保険料率の改正

所得割 35% ↓ 40%

資産割 15% ↓ 10%

◆介護納付金賦課限度額の改定

8万円 ↓ 9万円

◆後期高齢者支援金等賦課総額に対する保険料率の追加

所得割 50%

均等割 35%

世帯別平等割において15%を基準として特定世帯を2分の1に算定

◆後期高齢者支援金等賦課限度額の設定 12万円

○適用 平成20年度以後の年度の保険料から適用

◆介護保険条例の一部を改正する条例の一部改正
高齢者の非課税措置の廃止などに伴い保険料段階が上昇した人に対して、引き続き保険料負担の緩和を図るための改正

改正

◆休日急患診療所条例及び市立貝塚病院使用条例の一部改正

老人保健法の一部改正に伴う改正

◆後期高齢者医療に関する条例制定

後期高齢者医療事業を実施することに伴い、必要な事項を定めるために制定

◆法令等に規定する事務のほか、市において行う事務

・広域連合への各種申請書の提出の受付

・広域連合が行う各種通知書の被保険者への引渡など

・保険料の徴収に関する事務

・市が保険料を徴収すべき被保険者を規定

・普通徴収に係る保険料の納期 7月1日から3月31日までの間において9期。

ただし、被用者保険の扶養家族であった被保険者については、平成20年度に限り、10月1日から3月31日までの間において6期。

○督促手数料

督促状1通につき80円

○延滞金 年14・6%(納期限の翌日から1月経過するまでの期間は7・3%)

○罰則

保険料徴収に関し、被保険者などで文書などの提示命令に従わなかった者に対し10万円以下の過料

・偽りその他不正の行為により保険料などの徴収金を免れた者に対し徴収を免れた金額の5倍に相当する金額以下の過料

◆市立子育て支援センター条例制定

東保育所の廃止に伴い、併設されていた子育て支援センターを公の施設として設置するために制定

○名称 子育て支援センター

○位置 東84番地

○事業

・子育てに関する相談
・子育てに関する情報の収集及び提供
・地域における子育て家庭の交流推進
・乳幼児の遊び場の提供など

○利用者の範囲

・市内に居住する就学前の児童及びその保護者

・子育て支援関係者など

○利用料 無料

ただし、市長が必要があると認めるときは、費用の実費を徴収することができる。

○施行日 平成20年4月1日

◆病院事業の設置等に関する条例の一部改正

組織の名称の一部変更に伴う改正

◆ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例等の一部改正

中国残留邦人などに対する医療支援給付の根拠となる法律が変更されたことによる改正

◆議会委員会条例の一部改正

機構改革に伴う改正

◆議会の議員の報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正

議会の正副議長の改選月の報酬を日割計算にするための改正

◆一般会計補正予算
(平成19年度分)

◆教育委員会委員

西 敏 明 氏(新任)
名越477番地

◆監査委員

岡野 雄 次 氏(新任)
名越774番地の1

人事

◆特別会計補正予算
(平成19年度分)
国民健康保険事業特別会計で、療養費など四億二五六九万一千円の増額補正が、下水道特別会計で、流域下水道事業建設負担金など一五〇万円の増額補正と、浦田窪田処理分区汚水管布設工事第3工区の繰越明許措置がそれぞれ行われました。

予算

第2回 定例会の予定

日程	会 議	傍聴場所
6月5日(木)	議会運営委員会	傍聴室
6月12日(木)	本会議 (提案説明・一般質問)	議 場
6月13日(金)	産業常任委員会	傍聴室
6月16日(月)	厚生常任委員会	傍聴室
6月17日(火)	総務常任委員会	傍聴室
6月18日(水)	議会運営委員会	傍聴室
6月24日(火)	議会運営委員会	傍聴室
6月27日(金)	本会議 (委員長報告・採決)	議 場

開会時間は、いずれも午前10時です。

特別委員会

活動報告



環境問題対策特別委員会

環境問題対策特別委員会は、2月19日、不法投棄の現場視察と委員会を行いました。委員会は、一般廃棄物等の収集状況及び不法投棄について、地球温暖化対策実行計画について所管する部局から報告を受けました。

- 予算特別委員会で出された意見
◇同和行政・教育について、終結を図りたい。
◇生活保護行政について、法を遵守し違法行為の再発防止を図るとともに、ケースワーカーを増員されたい。
◇救急医療について、体制の確立及び救急車と医療機関の連携を図られたい。
◇岸貝クリーンセンターへの粗大ゴミの搬入について、休日にも実施されたい。
◇市立貝塚病院の医師確保について、最善の努力をされ、優秀な医師の確保に努められたい。
◇南海貝塚駅周辺整備事業について、市民の意見を反映しながら、混雑の解消、バリアフリー化及び自転車通行の安全・安心を確保する道路づくりに努められたい。
◇老朽化した市営住宅について、早期に建替えを進められたい。
◇災害対策について、浜手地区の防災無線の整備を図られたい。
◇スクールバスの運行について、蒲原線路線バスも含めた効果的、効率的な対策を図られたい。
◇学校教育について、AEDの使用方法を含め応急処置の授業を取り入れられたい。
◇小・中学校の普通教室について、効果的な暑さ対策を早急に図られたい。
◇国民健康保険について、国庫負担金を還元するよう国に働きかけるとともに、納付組合の見直しを図られたい。
◇市民の健康向上について、特定健診と特定保健指導を浸透させるよう努力されたい。

平成20年度一般会計・特別会計・水道事業会計・病院事業会計の各会計予算は、3月17・18・19日の3日間、にわたり開会した予算特別委員会で慎重に審査し、すべて原案どおり可決しました。

平成20年度 各会計予算 予算特別委員会で審査

意見書 (抜粋)

3月28日の本会議で次の意見書を全会一致で可決し、関係機関に送付しました。

○医師・看護師等の大幅な増員を求める意見書
本市議会は、国及び政府に対して、国民が安心して医療が受けられるように、医療現場での大幅増員を保障する医師・看護師等の確保対策を抜本的に強化することを強く要望する。
(提出先) 内閣総理大臣、総務・財務・文部科学・厚生労働の各大臣、衆・参両議院議長

○中小企業底上げ対策の一層強化を求める意見書
本市議会は、国および政府に対し、わが国企業の99%を占め日本経済を下支えする中小企業が健全な経営環境を取り戻し、地域経済の発展に寄与するため、中小企業底上げ対策の一層強化を図るよう、次の事項について強く要望する。
記
1. 中小企業者の金融支援をトータルに行うための「仮称・中小企業資金繰り円滑化法」を早期制定すること。
1. 各省庁所管のもと数多くある中小企業相談窓口を一本化すること。
1. 公正な取引を実現するため、下請代金支払遅延防止法を厳格に運用すること。
1. 下請適正取引のためのガイドラインの周知徹底を行うこと。
(提出先) 内閣総理大臣、経済産業大臣、衆・参両議院議長

○地上デジタルテレビジョン放送の受信対策の推進を求める意見書
本市議会は、国および政府に対し、平成20年度予算案に計上された地上デジタル放送関係予算の着実な執行と併せ、次の事項を実現するよう強く要望する。
記
1. 視聴者側の受信環境整備に伴う負担軽減のための方策を強力に進めること。また、経済的弱者への支援策について、早急に内容を検討・決定すること。
1. 今後、地上デジタルテレビジョン放送に関する相談が飛躍的に増加することが見込まれるため、「地域相談・対策センター」を各県毎に整備し、アウトリーチのサービス体制を整備すること。
1. デジタル中継局整備や辺地共聴施設整備について、地方自治体の過度の負担とならないよう放送事業者等との調整を図るとともに、自治体負担の場合の支援策について新設も含め拡充すること。
1. 都市受信障害については、各地域の実情を把握の上、良好な受信環境の整備を図り、情報格差が生じないように努めること。
(提出先) 内閣総理大臣、総務大臣、衆・参両議院議長

○平成20年度大阪府暫定予算に関する意見書
今般、橋下大阪府知事の「財政非常事態宣言」により、平成20年度大阪府当初予算が4箇月の暫定予算という、きわめて異例の事態となりました。市町村に対して支出される補助金等についても、4箇月分あるいは不計上となる予算編成になりました。
本市議会は、一方的な削減は到底容認しがたく、大阪府の今後の事業精査においては、事業のあり方などについて、事前に十分な協議を尽くし、市町村の意見を反映した予算とされるよう、強く要望いたします。
(提出先) 大阪府知事



三ヶ山山上配水場

現場視察
3月21日、産業常任委員会で三ヶ山山上配水場の現場視察を行いました。

Table listing committee members: 予算特別委員会委員名簿. Members include 委員長 新川 節雄, 副委員長 森 美佐子, and other members like 田畑 庄司, 阪口 芳弘, etc.

議員総会での報告・提案事項
議員総会で次の報告・提案がありました。
3月25日
○大阪府都市競艇組合・岸和田市貝塚市清掃施設組合・南大阪湾岸北部流域下水道組合・南大阪湾岸中部流域下水道組合の各議会活動報告
○貝塚市行政改革実施計画の実施状況について(報告)
○平成19年度事務事業評価の結果について(報告)
○貝塚市地域省エネルギービジョンについて(報告)
○市営住宅の明渡請求訴訟及び滞納家賃等支払請求訴訟について
○監査委員の選任について
○教育委員会委員の任命について

Table of Council Minutes (議会日誌) showing dates and topics of meetings from 19th to 26th.

Table of Administrative Inspection Reception Status (行政視察の受け入れ状況) for the period from January to March 2020, listing dates, locations, and personnel.